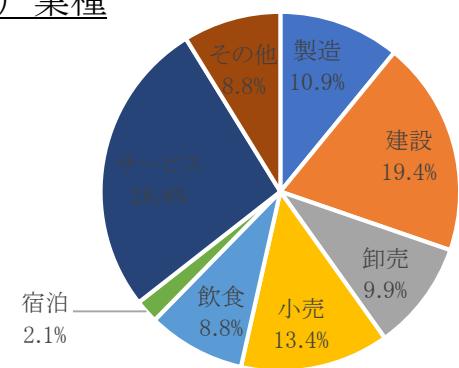


◆調査の概要について◆

調査時期：令和3年10月8日（金）～14日（木）  
 対象者：熊本商工会議所会員でメール登録のある事業所 1,975社  
 回答者数：284社

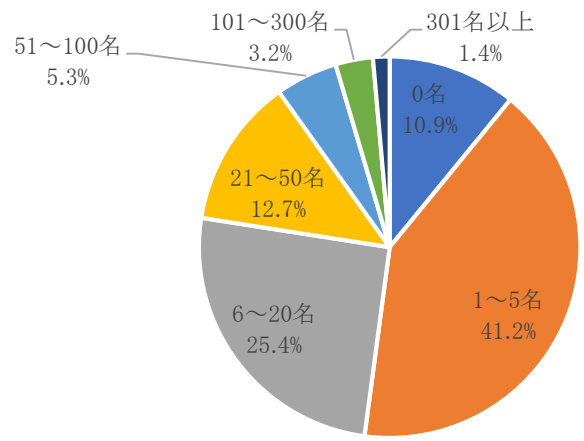
●回答事業者様の情報について

(1) 業種



業種	回答数	割合
製造	31	10.9%
建設	55	19.4%
卸売	28	9.9%
小売	38	13.4%
飲食	25	8.8%
宿泊	6	2.1%
サービス	76	26.8%
その他	25	8.8%
合計	284	100.0%

(2) 従業員数（常用）



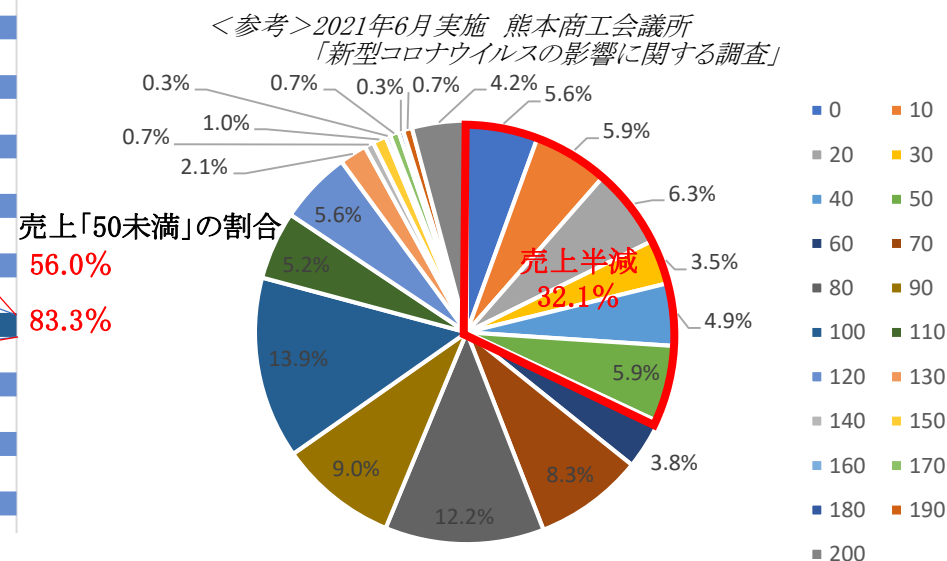
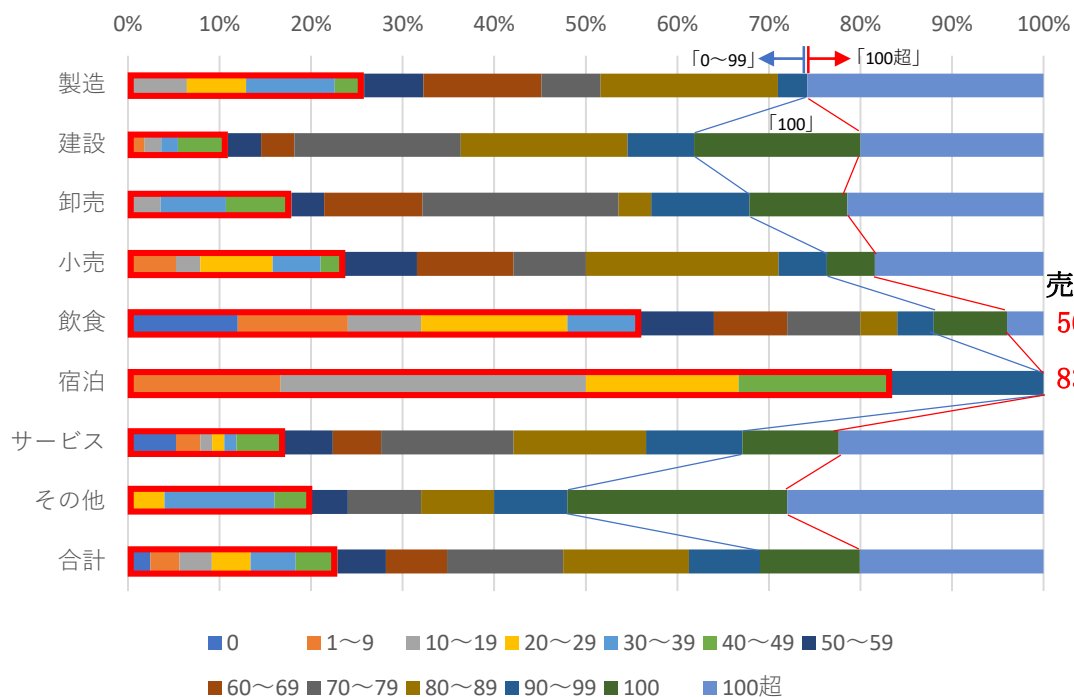
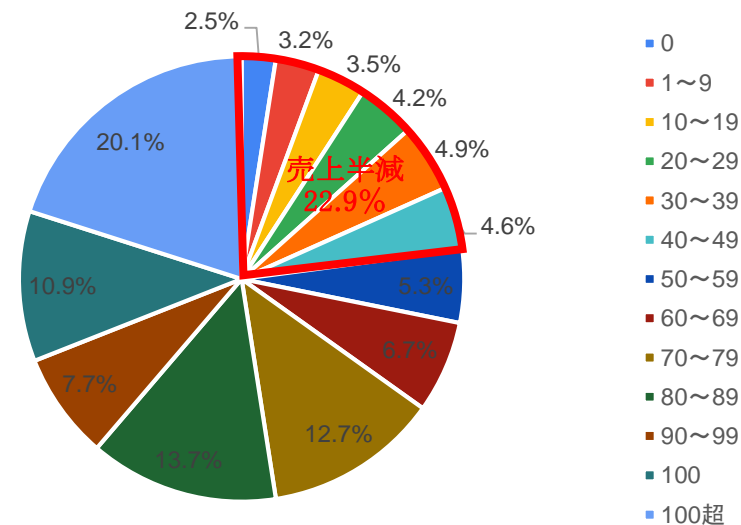
従業員数	回答数	割合
0名	31	10.9%
1～5名	117	41.2%
6～20名	72	25.4%
21～50名	36	12.7%
51～100名	15	5.3%
101～300名	9	3.2%
301名以上	4	1.4%
合計	284	100.0%

### 1-1. 貴社の2021年9月の1ヶ月間の売上高は、2019年9月を100とするとどの程度でしたか？

2年前に比べ、売上が「100未満」で減少しているとの回答が69.0%で、そのうち「50未満」で半分以下との回答は22.9%で依然として厳しい状況が続いている。その一方、売上が「100以上」の回答は31.0%を占めている。

業種別で見ると、売上が「50未満」の割合が高いのは、宿泊業の83.3%、飲食業の56.0%で、この2業種が他の業種に比べ、売上減少の割合が高くなっている。

前回(2021年6月)の調査結果と比較すると、売上が半減している事業者は32.1%から22.9%と減少していることから、売上の減少幅は小さくなっている。

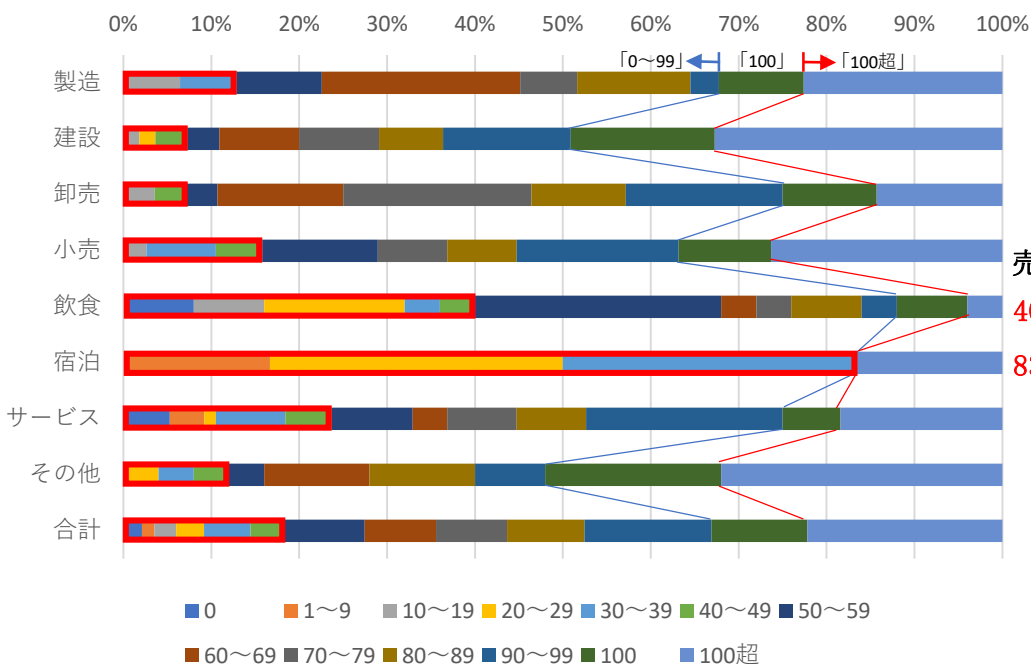
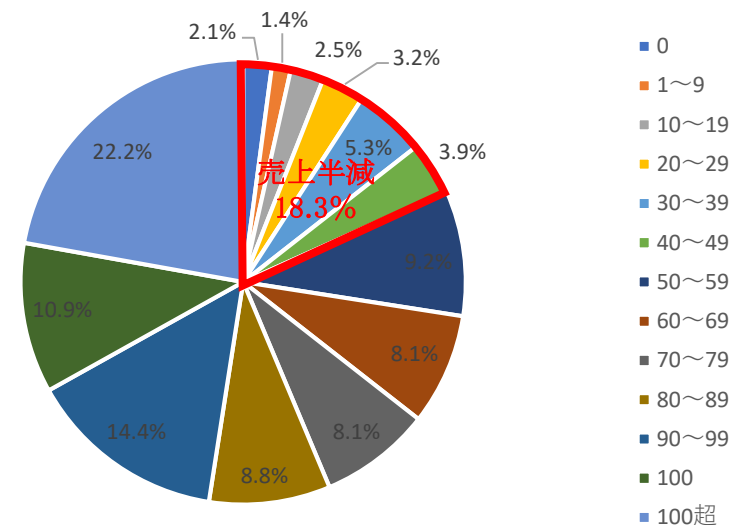


## 1-2. 貴社の2020年9月の1ヶ月間の売上高は、2019年9月を100とするどの程度でしたか？

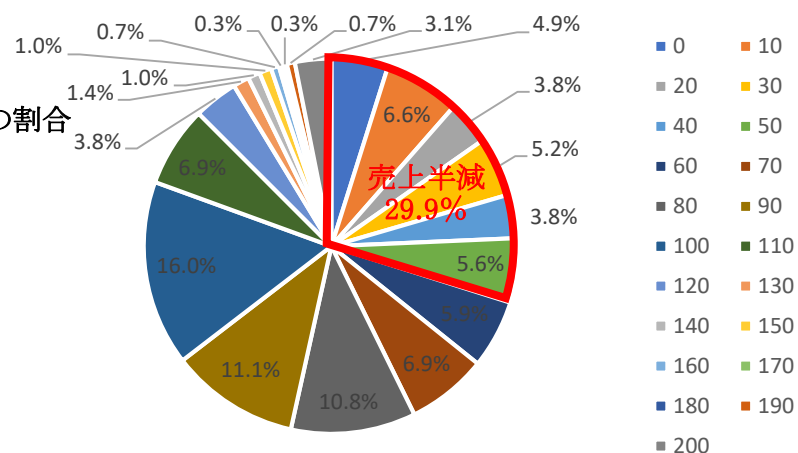
2年前に比べ、売上が「100未満」で減少しているとの回答が67.0%、さらに売上が「50未満」で半分以下との回答は18.3%となった。

宿泊業では、売上が「40未満」の回答が83.3%と大多数を占めた。

また、2020年、2021年9月の売上高割合と比較すると、製造業では売上「50未満」の割合が12.9%から25.8%と、倍増。飲食業では40.0%から56.0%に増加しており、昨年9月はGo Toトラベルキャンペーン実施中であつたが、今年9月はまん延防止等重点措置期間中であつたことが大きく影響した。



<参考>2021年6月実施 熊本商工会議所  
「新型コロナウイルスの影響に関する調査」

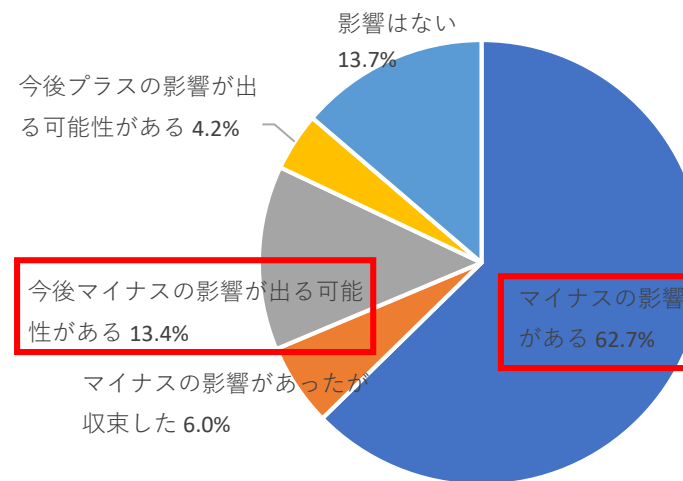
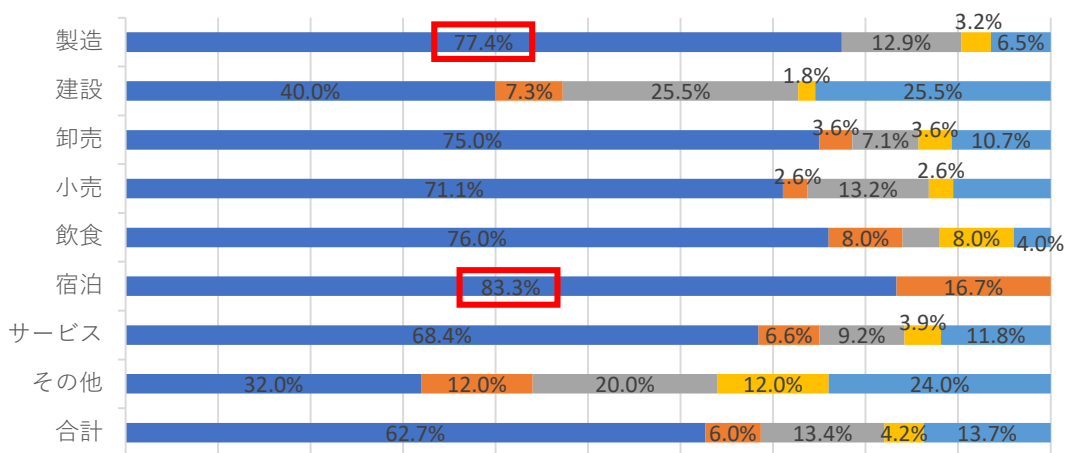


## 2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動にどのような影響を及ぼしていますか？

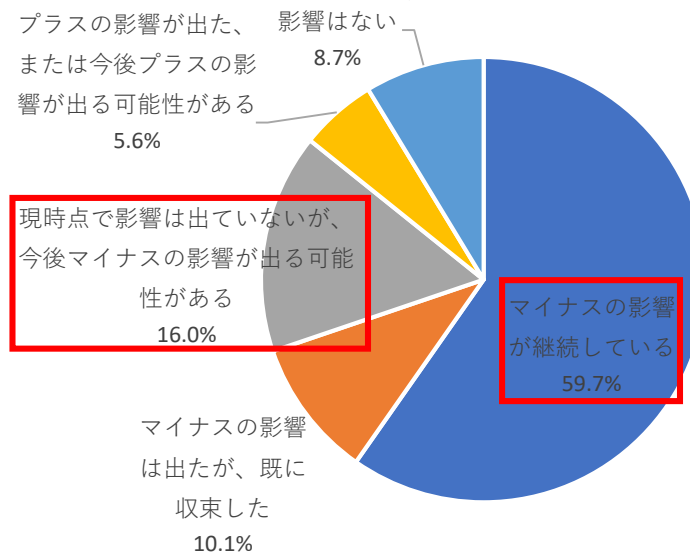
全ての業種で「マイナスの影響がある」と回答した割合が最も高く、全業種の合計で62.7%を占めた。「マイナスの影響があったが、既に収束した」が6.0%である一方、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」が13.4%となっていることから、今後もマイナスの影響を受ける企業の増加が懸念される。

業種別で見ると、「マイナスの影響がある」との回答が最も多かったのが、宿泊業で83.3%となっており、非常に厳しい状況が継続している。また、製造業では前回(2021年6月)の調査結果よりマイナスの影響が21.4ポイントも拡大しており、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンへの影響が懸念される結果となった。

- マイナスの影響がある
- マイナスの影響が出る可能性あり
- 影響はなし
- 既に収束
- プラスの影響



<参考>2021年6月実施 熊本商工会議所実施「新型コロナウイルスの影響に関する調査」



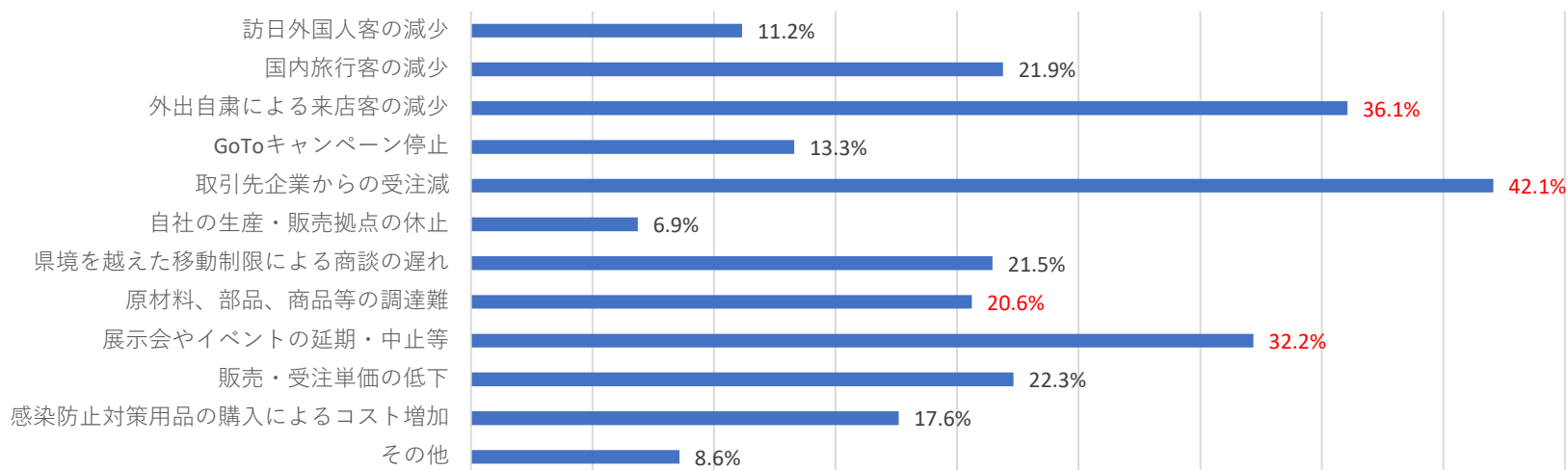
2にて「マイナスの影響がある」・「マイナスの影響があったが既に収束した」・「今後マイナスの影響が出る可能性がある」と回答された233事業者にのみお尋ねしております。

### 3. マイナスの要因にあてはまるものを教えてください。(複数回答可)

マイナス影響の要因で最も多かったのは、「取引先企業からの受注減」で42.1%、次いで、「外出自粛による来店客の減少」が36.1%、「展示会やイベントの延期・中止等」が32.2%となった。また、「原材料、部品、商品等の調達難」が前回調査(2021年6月)に比べ、11.3ポイント増加の20.3%となっており、原材料の調達難等による経済活動の停滞が懸念される結果となった。

	訪日外国人客の減少	国内旅行者の減少	外出自粛による来店客の減少	GoToキャンペーン停止	取引先企業からの受注減	自社の生産・販売拠点の休止	県境を越えた移動制限による商談の遅れ	原材料、部品、商品等の調達難	展示会やイベントの延期・中止等	販売・受注単価の低下	感染防止対策用品の購入によるコスト増加	その他
事業者数	26	51	84	31	98	16	50	48	75	52	41	20
割合	11.2%	21.9%	36.1%	13.3%	42.1%	6.9%	21.5%	20.6%	32.2%	22.3%	17.6%	8.6%

0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0% 35.0% 40.0% 45.0%



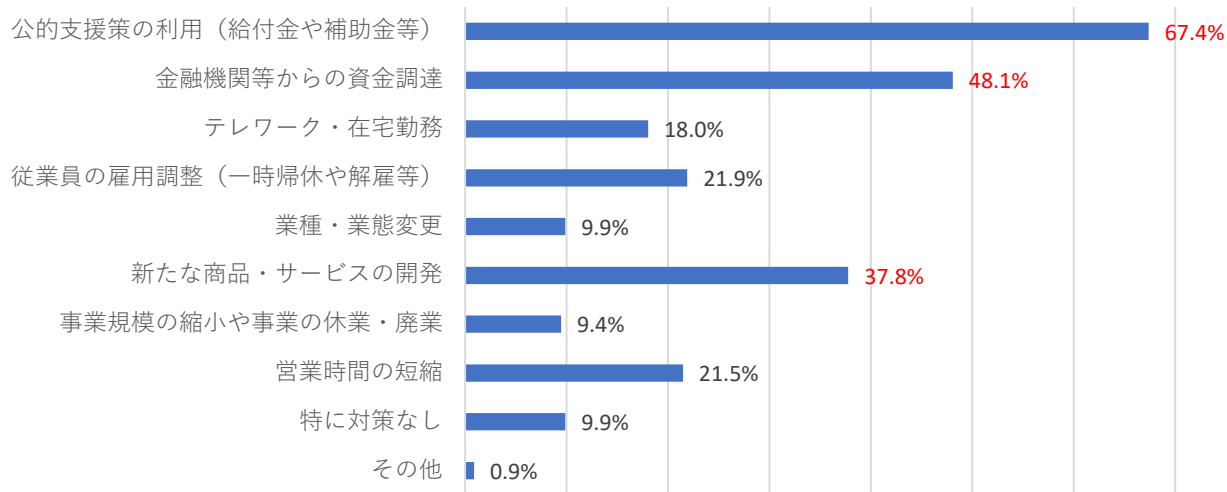
◆その他マイナス影響の要因◆

- ・ウッドショックによる資材の高騰
- ・度重なる飲食店営業時間短縮要請による外食離れ

4. コロナでの経営面への影響を受け、今までに貴社が実施した、または今後実施を検討する対応策について、該当するものを教えてください。(複数回答可)

最も実施または実施検討する対応策として多かったのは、「公的支援策の利用(給付金や補助金等)」で67.4%が回答した。次いで、「金融機関等からの資金調達」が48.1%、「新たな商品・サービスの開発」が37.8%となった。

	公的支援策の利用(給付金や補助金等)	金融機関等からの資金調達	テレワーク・在宅勤務	従業員の雇用調整(一時帰休や解雇等)	業種・業態変更	新たな商品・サービスの開発	事業規模の縮小や事業の休業・廃業	営業時間の短縮	特に対策なし	その他
事業者数	157	112	42	51	23	88	22	50	23	2
割合	67.4%	48.1%	18.0%	21.9%	9.9%	37.8%	9.4%	21.5%	9.9%	0.9%

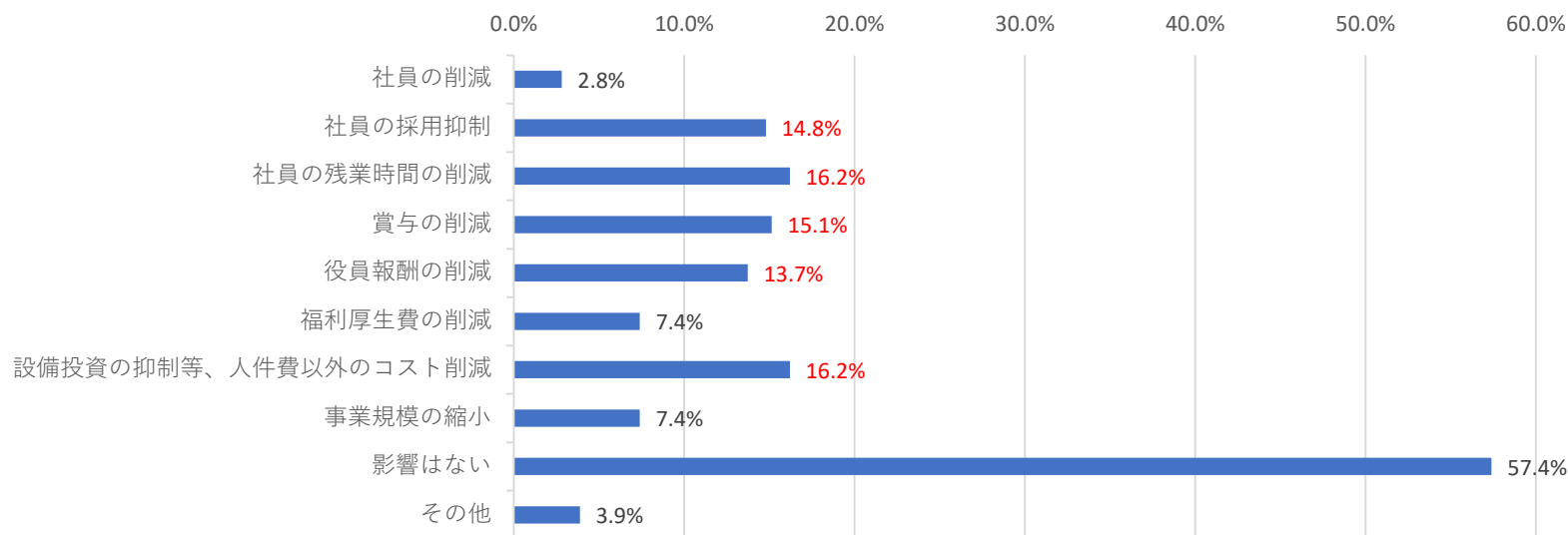


◆その他の実施、または今後実施を検討する対応策◆  
・販路拡大

5. 10月より熊本県内の最低賃金が28円引き上げられ821円となりました。今後の経営にどのような影響を及ぼしそうですか？該当しそうなもの全てに☑を記入してください。(複数回答可)

影響を受ける企業の割合が約4割となった。その対策として、「社員の残業時間の削減」や「賞与・役員報酬の削減」、「社員の採用抑制」等の人件費の削減や「設備投資の抑制等、人件費以外のコスト削減」が挙げられている。

	社員の削減	社員の採用抑制	社員の残業時間の削減	賞与の削減	役員報酬の削減	福利厚生費の削減	設備投資の抑制等、人件費以外のコスト削減	事業規模の縮小	影響はない	その他
事業者数	8	42	46	43	39	21	46	21	163	11
割合	2.8%	14.8%	16.2%	15.1%	13.7%	7.4%	16.2%	7.4%	57.4%	3.9%



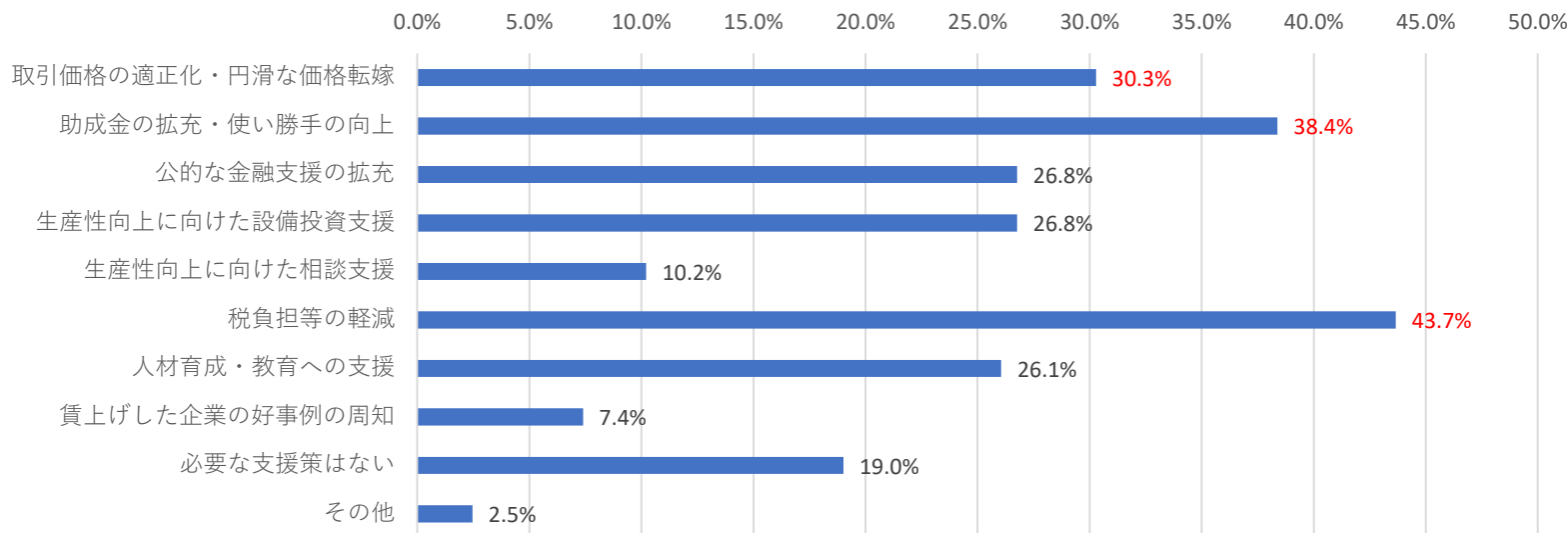
◆その他◆

- ・新しいアルバイトを受け入れるために、既に雇い入れているアルバイトの時給も上げる。
- ・求人への影響懸念

6. 最低賃金の引き上げに対応するため、必要だと考える支援策について、該当するもの全てに☑を記入してください。  
(複数回答可)

最も多かったのは、「税負担等の軽減」で43.7%。次いで、「助成金の拡充・使い勝手の向上」が38.4%、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」が30.3%となった。

	取引価格の適正化・円滑な価格転嫁	助成金の拡充・使い勝手の向上	公的な金融支援の拡充	生産性向上に向けた設備投資支援	生産性向上に向けた相談支援	税負担等の軽減	人材育成・教育への支援	賃上げした企業の好事例の周知	必要な支援策はない	その他
事業者数	86	109	76	76	29	124	74	21	54	7
割合	30.3%	38.4%	26.8%	26.8%	10.2%	43.7%	26.1%	7.4%	19.0%	2.5%



◆その他の必要な支援策◆  
・規制緩和